



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の方々の生涯学習の機会の場として民間に比べ安価に提供でき生涯学習の門戸を広げている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域のだれもがいつでも学ぶことができるよう市民対象, 市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の提供。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	学習を通しての学習意欲の向上により文化を向上させ地域にも学習効果を還元する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市内全域から各種講座参加希望がある。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  公民館講座に多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより生涯学習の場としての意義を果たした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 市民を対象とした生涯学習の機会が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業とした実施する。多種多様な講座を開設することにより, 生涯学習の場を提供し地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の方々の生涯学習の機会として、民間に比べ安価に提供でき、もって生涯学習の門戸を広げている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の誰もがいつでも学ぶことができるよう、市民対象、市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	生涯学習に対する意欲の向上により、地域にも学習効果を還元する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内全域から各種講座参加希望がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  公民館講座に、多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより、生涯学習としての意義を果たした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を実施することにより、生涯学習の場を提供し、地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1006267 記入日 平成28年3月31日

所属部課名 笠間公民館

事務事業名	笠間公民館運営事業		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率		
総合計画体系	政策	05	人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		—	共催者・関係団体			
	小政策	02	だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度						
	施策	01	生涯学習	S57	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	02	施設・設備等の活用と充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	09	教育費	05	社会教育費	02	公民館費	001300000	笠間公民館運営事業	根拠法令	笠間市立公民館の設置及び管理に関する条例第6条
								実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
・公民館運営審議会においては、社会教育法第29条に規定する審議会であり、館長の諮問に応じ公民館における各種事業等の企画実施につき調査審議する。・窓口または電話による適正な貸館の受付、貸出業務と料金徴収。・定期利用団体との利用調整。	・年1回運営審議会を開催、審議委員12名により事業報告、計画等を審議。・3館統一した貸館マニュアルの整備・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務・毎月、定期的利用 団体の利用調整と周知・年1回、定期利用団体の登録と利用調整	・有料による使用料 1,200千円・有料による利用者 120件	報酬 60千円 旅費 463千円 需用費 284千円 役員費 356千円 委託料 122千円 使用料及び賃借料 22千円 備品購入費 71千円 負担金補助及び交付金
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
・年1回運営審議会を開催、審議委員12名により事業報告、計画等を審議。・3館統一した貸館マニュアルの整備・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務・毎月、定期的利用 団体の利用調整と周知・年1回、定期利用団体の登録と利用調整		・年1回運営審議会を開催、審議委員12名により事業報告、計画等を審議。・3館統一した貸館マニュアルの整備・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務・毎月、定期的利用 団体の利用調整と周知・年1回、定期利用団体の登録と利用調整	・年1回運営審議会を開催、審議委員12名により事業報告、計画等を審議。・3館統一した貸館マニュアルの整備・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務・毎月、定期的利用 団体の利用調整と周知・年1回、定期利用団体の登録と利用調整

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	・公民館利用者・公民館審議会委員
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	・適正な施設の貸出と料金徴収を迅速に行う。・外部からの意見を今後の公民館運営に反映する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・電話、窓口等による利用内容の確認、仮予約、受付等の対応をする。・運営審議会を開催する。審議会委員12名(社会教育関係者・学識経験者等)
	④対象指標	⑤成果指標
	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0	6	27	27	27	27	27	27	27
		一般財源	千円		0	0	0	1,640	1,271	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	1,640	1,277	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	
人件費	職員割合	人	千円	0.56	4,200	0.75	5,625	0.92	6,900	0.560	4,200	0.560	4,200	0.000	0	0.000	0
	時間外	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円		4,200	5,625	6,900	4,200	4,200	4,200	4,200	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		4,200	5,625	8,540	5,477	5,663	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	
指標区分		単位		24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	有料の使用件数	件		144	99	120	142	120	120	0							
	有料の使用料	円		1,184,415	780,000	1,100,000	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000							
	無料の使用件数	件		3,240	3,130	3,200	0	3,200	3,200	3,200							
対象指標	有料の使用件数	件		144	99	120	142	120	120	0							
	有料の使用料	円		1,184,415	780,000	1,100,000	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000							
	無料の使用件数	件		3,240	3,130	3,200	0	3,200	3,200	3,200							
成果指標	有料の使用件数	件		144	99	120	142	120	120	120							
	有料の使用料	円		1,184,415	780,000	1,100,000	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000							
	無料の使用件数	件		3,240	3,130	3,200	0	3,200	3,200	3,200							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	各施設の空き状況をインターネット検索により確認することができ利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	施設の状況を把握でき、また電話でも空き状況を確認して予約することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	申請に来館する必要が省略でき、利便性が非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 利用者の利便性に支障を来す可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われた。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1006266 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 友部公民館

事務事業名	友部公民館運営事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	
				総合戦略関連事業	—		補助率	
				新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度			
	小政策	02 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		S22	単年度繰返し	共催者・関係団体		
施策	01 生涯学習							
小施策	02 施設・設備等の活用と充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	02 公民館費	000300000 友部公民館運営事業	根拠法令	空間市立公民館の設置及び管理に関する条例施行規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
窓口又は電話による適正な貸館の受付、貸出業務と料金徴収。定期利用団体との利用調整。	・3館統一した貸館マニュアルの整備。・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。	有料による使用料 930,000円 有料による利用者 205件	職員手当 254千円 需用費 881千円 役員費 136千円 委託料 42千円 使用料及び賃借料 288千円 備品購入費 195千円
	H28事業計画 ・3館統一した貸館マニュアルの整備。・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。	H29事業計画 ・3館統一した貸館マニュアルの整備。・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。	H30事業計画 ・3館統一した貸館マニュアルの整備。・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	適正な施設の貸出しと料金徴収を迅速に行う。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電話、窓口で利用内容の確認、仮予約、受付をし、時間貸しによる対応をする。
	④対象指標	有料の使用件数 件 有料の使用料 円 無料の使用件数 件
	⑤成果指標	有料の使用件数 件 有料の使用料 円 無料の使用件数 件
	⑥活動指標	有料の使用件数 件 有料の使用料 円 無料の使用件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	2,480	2,048	1,852	1,583	1,583	1,583	1,583					
	事業費計(ア)	千円	0	2,480	2,048	1,852	1,583	1,583	1,583	1,583						
人件費	職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	1.025	7,688	0.500	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750
	時間外	千円	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0			
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(イ)	千円	3,750	3,750	3,750	7,768	3,750	3,750	3,750	3,750						
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,750	6,230	5,798	9,620	5,333	5,333	5,333							
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)						
活動指標	有料の使用件数	件	124	205	205	0	205	205	205							
	有料の使用料	円	743,000	933,575	930,000	931,905	930,000	930,000	930,000							
	無料の使用件数	件	3,382	5,803	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800							
対象指標	有料の使用件数	件	124	205	205	205	205	205	205							
	有料の使用料	円	743,000	933,575	930,000	931,905	930,000	930,000	930,000							
	無料の使用件数	件	3,382	5,803	6,285	6,200	5,800	5,800	5,800							
成果指標	有料の使用件数	件	195	205	205	0	205	205	205							
	有料の使用料	円	743,000	933,575	930,000	0	930,000	930,000	930,000							
	無料の使用件数	件	3,382	5,803	5,800	0	5,800	5,800	5,800							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	各施設の空き状況をインターネット検索により確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	施設の状況が把握でき、電話でも空き状況を確認して、予約することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	利便性が非常に大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いばらき公共予約システムの導入により、利用者の利便性が向上した事務執行が行われた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 いばらき公共予約システムの導入により、利用者への利便性が向上している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 施設の老朽化により修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共予約システムの導入により、利用者への利便性が向上し、円滑な事務執行が行われている。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	各施設の空き状況をインターネットで確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	施設の状況が把握でき、また電話で空き状況を確認して予約することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	申請に来館しなくてすむため、利便性が非常に大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性と活用を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われていると思われる。
	資源配分	現状維持	